

平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	22				
石巻市	3	亶理町	23				
塩竈市	4	山元町	24				
気仙沼市	5	松島町	25				
白石市	6	七ヶ浜町	26				
名取市	7	利府町	27				
角田市	8	大和町	28				
多賀城市	9	大郷町	29				
岩沼市	10	大衡村	30				
登米市	11	色麻町	31				
栗原市	12	加美町	32				
東松島市	13	涌谷町	33				
大崎市	14	美里町	34				
富谷市	15	女川町	35				
蔵王町	16	南三陸町	36				
七ヶ宿町	17						
大河原町	18						
村田町	19						
柴田町	20						
川崎町	21						

平成28年度 決算状況				人口		27年度国調		28年度国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市	
				27年度		28年度		27年度		28年度		27年度		28年度		27年度		28年度		04		1009					
				1,082,159人		1,045,986人		3.5%		786.30knf		29.1.1		1,058,517人		1,046,404人		2.7%		宮城県		仙台市		地方交付税種地		1-8	
歳入の状況 (単位:千円・%)				28年度		27年度		増減率		増減率		第1次		第2次		第3次											
				3.0		3.0		0.0		0.0		3,717		0.8		4,005											
				77.3		77.3		0.0		0.0		77,038		16.5		372,941											
				82.7		84.0		0.3		0.3		386,007		15.1		82.7											
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体状況		取		支		支		支		支		支	
				188,524,392		38.6		170,967,445		77.3																	
				2,952,823		0.6		2,952,823		1.3																	
				122,844		0.0		122,844		0.1																	
				354,730		0.1		354,730		0.2																	
				204,478		0.0		204,478		0.1																	
				19,378,320		4.0		19,378,320		8.8																	
				135,708		0.0		135,708		0.1																	
				-		-		-		-																	
				672,832		0.1		672,832		0.3																	
				8,040,794		1.6		8,040,794		3.6																	
				583,505		0.1		583,505		0.3																	
				27,615,897		5.6		14,543,684		6.6																	
				14,543,684		3.0		14,543,684		6.6																	
				1,023,513		0.2		-		-																	
				12,048,700		2.5		-		-																	
				248,586,323		50.8		217,957,163		98.6																	
				357,184		0.1		357,184		0.2																	
				4,113,835		0.8		-		-																	
				8,682,569		1.8		1,589,540		0.7																	
				3,924,135		0.8		-		-																	
				73,811,180		15.1		-		-																	
				213,178		0.0		213,178		0.1																	
				22,801,172		4.7		-		-																	
				5,650,311		1.2		595,050		0.3																	
				185,374		0.0		-		-																	
				23,210,180		4.7		-		-																	
				17,401,198		3.6		-		-																	
				36,579,950		7.5		451,817		0.2																	
				43,376,767		8.9		-		-																	
				-		-		-		-																	
				17,902,700		3.7		-		-																	
				488,893,356		100.0		221,163,932		100.0																	
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別		歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)													
				66,708,946		14.1		62,680,434		62,646,603		26.2															
				45,189,502		9.5		41,482,413		-		-															
				101,353,363		21.4		31,830,106		31,665,252		13.2															
				62,558,992		13.2		58,052,504		55,032,709		23.0															
				53,913,371		11.4		49,406,883		46,387,088		19.4															
				8,634,609		1.8		8,634,609		8,634,609		3.6															
				11,012		0.0		11,012		0.0		0.0															
				230,621,301		48.6		182,563,044		149,844,964		62.5															
				61,650,739		13.0		45,766,526		39,860,672		16.7															
				10,158,663		2.1		8,345,500		8,345,500		3.5															
				40,633,463		8.6		29,864,011		19,254,552		8.1															
				58,904		0.0		58,904		33,941		0.0															
				28,871,118		6.1		22,923,837		20,828,370		8.7															
				20,200,193		4.3		9,156,587		-		-															
				19,077,283		4.0		1,796,973		-		-															
				-		-		-		-		-															
				63,099,560		13.3		15,341,346		經常経費充当一般財源等計																	
				1,031,607		0.2		939,306		237,633,658千円																	
				57,779,652		12.2		14,340,838		經常収支比率																	
				30,401,417		6.4		99.4%		(107.4%)																	
				26,641,064		5.6		8,190,114		減収補填債(特例分)																	
				5,319,908		1.1		1,000,508		及び臨時財政対策債除く)																	
				-		-		-		歳入一般財源等																	
				474,312,320		100.0		285,757,824		300,171,605千円																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	
				-		-		-		-																	

平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		54,187人 56,490人 -4.1%		人口密度 17.37人/km ² 13,120人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 04		団体名 2030		市町村類型		II-3			
平成28年度 決算状況 (単位:千円・%)										29. 1. 1 28. 1. 1 増減率		55,233人 55,506人 -0.5%		54,804人 55,131人 -0.6%		250 1.0 6,111 25.2 17,883 73.8			251 1.0 5,887 23.8 18,576 75.2		宮城県 塩竈市		地方交付税種地		1-4	
収入の状況				構成比		經常一般財源等		構成比		区分			27年度国調		22年度国調		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
地方譲与税	5,808,220	14.5	5,355,532	47.1	地方譲与税	122,681	0.3	122,681	1.1	市町村税の状況	(単位:千円・%)		指	定	団	体	取	入	総	額	39,920,661	46,164,406				
地方割交付金	4,234	0.0	4,234	0.0	配当割交付金	12,197	0.0	12,197	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	2,269,744	4,483,204			
株式等譲渡所得割交付金	6,990	0.0	6,990	0.1	地方消費税交付金	918,321	2.3	918,321	8.1	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	1,439,038	2,352,839			
ゴルフ場利用税交付金	3,866	0.0	3,866	0.0	特別地方消費税交付金	-	-	-	0.0	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	830,706	2,130,365			
自動車取得税交付金	26,936	0.1	26,936	0.2	軽油引取税交付金	-	-	-	0.0	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-1,299,659	651,715			
地方特例交付金	29,556	0.1	29,556	0.3	地方交付税	7,319,386	18.3	4,819,719	42.4	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	1,092	698			
内 特別交付税	586,326	1.5	-	-	内 特別交付税	586,326	1.5	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 震災復興特別交付税	1,913,341	4.8	-	-	内 震災復興特別交付税	1,913,341	4.8	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 (一般財源計)	14,252,387	35.7	11,300,032	99.4	内 (一般財源計)	14,252,387	35.7	11,300,032	99.4	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	2,269,744	4,483,204			
内 交通安全対策特別交付金	8,939	0.0	8,939	0.1	内 交通安全対策特別交付金	8,939	0.0	8,939	0.1	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	1,439,038	2,352,839			
内 分担金・負担金	92,124	0.2	-	-	内 分担金・負担金	92,124	0.2	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	830,706	2,130,365			
内 使用料	321,586	0.8	20,512	0.2	内 使用料	321,586	0.8	20,512	0.2	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-1,299,659	651,715			
内 手数料	109,266	0.3	-	-	内 手数料	109,266	0.3	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	1,092	698			
内 国庫支出金	4,733,590	11.9	-	-	内 国庫支出金	4,733,590	11.9	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 都道府県支出金	1,199,246	3.0	-	-	内 都道府県支出金	1,199,246	3.0	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 財産取	47,070	0.1	34,297	0.3	内 財産取	47,070	0.1	34,297	0.3	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	1,092	698			
内 寄附	45,712	0.1	-	-	内 寄附	45,712	0.1	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 繰越	12,561,951	31.5	-	-	内 繰越	12,561,951	31.5	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 繰入	3,417,839	8.6	-	-	内 繰入	3,417,839	8.6	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 諸収	1,040,751	2.6	1,519	0.0	内 諸収	1,040,751	2.6	1,519	0.0	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 地方債	2,090,200	5.2	-	-	内 地方債	2,090,200	5.2	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 うち臨時財政対策債	637,300	1.6	-	-	内 うち臨時財政対策債	637,300	1.6	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 歳入	39,920,661	100.0	11,365,299	100.0	内 歳入	39,920,661	100.0	11,365,299	100.0	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	39,920,661	46,164,406			
内 普通建設事業費	1,913,341	4.8	-	-	内 普通建設事業費	1,913,341	4.8	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	2,269,744	4,483,204			
内 (一般財源計)	14,252,387	35.7	11,300,032	99.4	内 (一般財源計)	14,252,387	35.7	11,300,032	99.4	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	1,439,038	2,352,839			
内 交通安全対策特別交付金	8,939	0.0	8,939	0.1	内 交通安全対策特別交付金	8,939	0.0	8,939	0.1	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	830,706	2,130,365			
内 分担金・負担金	92,124	0.2	-	-	内 分担金・負担金	92,124	0.2	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-1,299,659	651,715			
内 使用料	321,586	0.8	20,512	0.2	内 使用料	321,586	0.8	20,512	0.2	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	1,092	698			
内 手数料	109,266	0.3	-	-	内 手数料	109,266	0.3	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 国庫支出金	4,733,590	11.9	-	-	内 国庫支出金	4,733,590	11.9	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 都道府県支出金	1,199,246	3.0	-	-	内 都道府県支出金	1,199,246	3.0	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 財産取	47,070	0.1	34,297	0.3	内 財産取	47,070	0.1	34,297	0.3	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	1,092	698			
内 寄附	45,712	0.1	-	-	内 寄附	45,712	0.1	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 繰越	12,561,951	31.5	-	-	内 繰越	12,561,951	31.5	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 繰入	3,417,839	8.6	-	-	内 繰入	3,417,839	8.6	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 諸収	1,040,751	2.6	1,519	0.0	内 諸収	1,040,751	2.6	1,519	0.0	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 地方債	2,090,200	5.2	-	-	内 地方債	2,090,200	5.2	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 うち臨時財政対策債	637,300	1.6	-	-	内 うち臨時財政対策債	637,300	1.6	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 歳入	39,920,661	100.0	11,365,299	100.0	内 歳入	39,920,661	100.0	11,365,299	100.0	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	39,920,661	46,164,406			
内 普通建設事業費	1,913,341	4.8	-	-	内 普通建設事業費	1,913,341	4.8	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	2,269,744	4,483,204			
内 (一般財源計)	14,252,387	35.7	11,300,032	99.4	内 (一般財源計)	14,252,387	35.7	11,300,032	99.4	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	1,439,038	2,352,839			
内 交通安全対策特別交付金	8,939	0.0	8,939	0.1	内 交通安全対策特別交付金	8,939	0.0	8,939	0.1	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	830,706	2,130,365			
内 分担金・負担金	92,124	0.2	-	-	内 分担金・負担金	92,124	0.2	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-1,299,659	651,715			
内 使用料	321,586	0.8	20,512	0.2	内 使用料	321,586	0.8	20,512	0.2	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	1,092	698			
内 手数料	109,266	0.3	-	-	内 手数料	109,266	0.3	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 国庫支出金	4,733,590	11.9	-	-	内 国庫支出金	4,733,590	11.9	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 都道府県支出金	1,199,246	3.0	-	-	内 都道府県支出金	1,199,246	3.0	-	-	市町村	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開	低開	歳入	歳出	差	引	-	-			
内 財産取	47,070	0.1	34,297	0.3	内 財産取	47,070	0.1	3																		

平成28年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3		
										29. 1. 1	44,332 人	44,122 人	区分		27年国調	22年国調	04		2111		宮城県 岩沼市		地方交付税種地		2-4				
										28. 1. 1	44,274 人	44,066 人			494	688													
										増減率	0.1 %	0.1 %			第1次	2.4	3.4												
										第2次	5,782	5,545			第2次	28.0	27.1												
										第3次	14,401	14,232			第3次	69.6	69.5												
収入の状況 (単位:千円・%)																				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											収入総額		支出総額		繰越すべき財源		繰上り金取崩し額		繰下り金取崩し額					
地方譲与税		6,626,789	23.5	6,177,830	72.6											28,248,527		43,284,910		28,248,527		43,284,910		22,413,238		33,699,981			
地方譲与税		174,780	0.6	174,780	2.1											繰入総額		繰出総額		繰越すべき財源		繰上り金取崩し額		繰下り金取崩し額					
配当交付金		4,006	0.0	4,006	0.0											22,413,238		5,835,289		3,395,577		2,439,712		1,288,658		1,511,054		-461,924	
利子割交付金		11,524	0.0	11,524	0.1											5,835,289		3,395,577		2,439,712		1,288,658		1,511,054		-461,924			
株式等譲渡所得割交付金		6,588	0.0	6,588	0.1											3,395,577		2,439,712		1,288,658		1,511,054		-461,924					
地方消費税交付金		766,890	2.7	766,890	9.0											2,439,712		1,288,658		1,511,054		-461,924		3,492					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-											1,288,658		1,511,054		-461,924		3,492							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-											1,511,054		-461,924		3,492									
自動車取得税交付金		31,468	0.1	31,468	0.4											-461,924		3,492											
軽油引取税交付金		-	-	-	-											3,492													
地方特例交付金		34,751	0.1	34,751	0.4											-													
地方交付税		2,647,889	9.4	1,217,532	14.3											458,819		2,881,804		697,726		-3,340,236							
内 特別交付税		1,217,532	4.3	1,217,532	14.3											区 分		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)							
内 特別交付税		330,715	1.2	-	-											一般職		319		870,551		2,729							
内 特別交付税		1,099,642	3.9	-	-											一般職		50		132,750		2,655							
内 特別交付税		10,304,685	36.5	8,425,369	99.1											職 員		20		55,640		2,782							
内 特別交付税		8,538	0.0	8,538	0.1											教 育		1		*		*							
内 特別交付税		159,004	0.6	-	-											臨 時		-		-		-							
内 特別交付税		279,109	1.0	16,450	0.2											等 合		320		875,062		2,735							
内 特別交付税		21,850	0.1	-	-											フ		-		-		-							
内 特別交付税		2,504,824	8.9	-	-											ス		-		-		-							
内 特別交付税		4,507	0.0	4,507	0.1											指 定 団 体 状 況		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(円)			
内 特別交付税		1,137,305	4.0	-	-											職 員 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		9,500			
内 特別交付税		368,244	1.3	38,334	0.5											非 常 勤 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		7,630			
内 特別交付税		76,760	0.3	-	-											退 職 手 当		○		○		1		26.04.01		6,640			
内 特別交付税		3,280,050	11.6	-	-											水 利 地 益 税 等		○		○		1		23.12.01		4,490			
内 特別交付税		8,884,929	31.5	-	-											法 定 外 目 的 税		-		-		1		23.12.01		3,850			
内 特別交付税		478,422	1.7	10,780	0.1											法 定 目 的 税		-		-		16		23.12.01		3,630			
内 特別交付税		740,300	2.6	-	-											旧 法 に よ る 税 計		6,626,789		100.0									
内 特別交付税		-	-	-	-											職 員 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		9,500			
内 特別交付税		-	-	-	-											非 常 勤 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		7,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											退 職 手 当		○		○		1		26.04.01		6,640			
内 特別交付税		-	-	-	-											水 利 地 益 税 等		○		○		1		23.12.01		4,490			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 外 目 的 税		-		-		1		23.12.01		3,850			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 目 的 税		-		-		16		23.12.01		3,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											旧 法 に よ る 税 計		6,626,789		100.0									
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-											職 員 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		9,500			
うち臨時財政対策債		540,000	1.9	-	-											非 常 勤 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		7,630			
歳入合計		28,248,527	100.0	8,503,978	100.0											退 職 手 当		○		○		1		26.04.01		6,640			
内 特別交付税		-	-	-	-											水 利 地 益 税 等		○		○		1		23.12.01		4,490			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 外 目 的 税		-		-		1		23.12.01		3,850			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 目 的 税		-		-		16		23.12.01		3,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											旧 法 に よ る 税 計		6,626,789		100.0									
内 特別交付税		-	-	-	-											職 員 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		9,500			
内 特別交付税		-	-	-	-											非 常 勤 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		7,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											退 職 手 当		○		○		1		26.04.01		6,640			
内 特別交付税		-	-	-	-											水 利 地 益 税 等		○		○		1		23.12.01		4,490			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 外 目 的 税		-		-		1		23.12.01		3,850			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 目 的 税		-		-		16		23.12.01		3,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											旧 法 に よ る 税 計		6,626,789		100.0									
内 特別交付税		-	-	-	-											職 員 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		9,500			
内 特別交付税		-	-	-	-											非 常 勤 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		7,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											退 職 手 当		○		○		1		26.04.01		6,640			
内 特別交付税		-	-	-	-											水 利 地 益 税 等		○		○		1		23.12.01		4,490			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 外 目 的 税		-		-		1		23.12.01		3,850			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 目 的 税		-		-		16		23.12.01		3,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											旧 法 に よ る 税 計		6,626,789		100.0									
内 特別交付税		-	-	-	-											職 員 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		9,500			
内 特別交付税		-	-	-	-											非 常 勤 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		7,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											退 職 手 当		○		○		1		26.04.01		6,640			
内 特別交付税		-	-	-	-											水 利 地 益 税 等		○		○		1		23.12.01		4,490			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 外 目 的 税		-		-		1		23.12.01		3,850			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 目 的 税		-		-		16		23.12.01		3,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											旧 法 に よ る 税 計		6,626,789		100.0									
内 特別交付税		-	-	-	-											職 員 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		9,500			
内 特別交付税		-	-	-	-											非 常 勤 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		7,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											退 職 手 当		○		○		1		26.04.01		6,640			
内 特別交付税		-	-	-	-											水 利 地 益 税 等		○		○		1		23.12.01		4,490			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 外 目 的 税		-		-		1		23.12.01		3,850			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 目 的 税		-		-		16		23.12.01		3,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											旧 法 に よ る 税 計		6,626,789		100.0									
内 特別交付税		-	-	-	-											職 員 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		9,500			
内 特別交付税		-	-	-	-											非 常 勤 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		7,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											退 職 手 当		○		○		1		26.04.01		6,640			
内 特別交付税		-	-	-	-											水 利 地 益 税 等		○		○		1		23.12.01		4,490			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 外 目 的 税		-		-		1		23.12.01		3,850			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 目 的 税		-		-		16		23.12.01		3,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											旧 法 に よ る 税 計		6,626,789		100.0									
内 特別交付税		-	-	-	-											職 員 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		9,500			
内 特別交付税		-	-	-	-											非 常 勤 公 務 災 害		×		×		1		26.04.01		7,630			
内 特別交付税		-	-	-	-											退 職 手 当		○		○		1		26.04.01		6,640			
内 特別交付税		-	-	-	-											水 利 地 益 税 等		○		○		1		23.12.01		4,490			
内 特別交付税		-	-	-	-											法 定 外 目 的 税		-		-		1		23.12.0					

平成28年度 決算状況				人口		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O	
				27	28	29	28	29	28	29	28	29	29.1.1	28.1.1	29.1.1	28.1.1	29.1.1	28.1.1	27	28	29	04	2129					
				81,959	83,969	-2.4%	536.12	knf	153				82,026	82,816	81,719	82,523			5,212	13.2	5,277	14.1	宮城県	登米市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比	超過課税分	指定制定状況		旧新産		旧工特		旧産炭		山振環		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過	
地方譲与税	7,626,583	15.5	7,626,583	27.9	市町村民税		7,625,924	100.0			低開発		低開特		低開炭		山振環		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
地方譲与税	662,404	1.3	662,404	2.4	市町村民税		7,625,924	100.0			低開炭		低開炭		山振環		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
配当交付金	5,365	0.0	5,365	0.0	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
配当交付金	15,451	0.0	15,451	0.1	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
株式等譲渡所得割交付金	8,850	0.0	8,850	0.0	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
地方消費税交付金	1,380,295	2.8	1,380,295	5.1	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
自動車取得税交付金	157,801	0.3	157,801	0.6	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
地方特例交付金	27,715	0.1	27,715	0.1	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
地方交付税	19,002,175	38.7	17,225,043	63.1	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 特別交付税	1,200,149	2.4	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 特別交付税	1,200,149	2.4	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 震災復興特別交付税	576,983	1.2	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 震災復興特別交付税	576,983	1.2	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 (一般財源計)	28,886,639	58.8	27,109,507	99.3	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 (一般財源計)	28,886,639	58.8	27,109,507	99.3	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 交通安全対策特別交付金	12,691	0.0	12,691	0.0	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 交通安全対策特別交付金	12,691	0.0	12,691	0.0	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 分担金・負担金	195,349	0.4	6,150	0.0	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 分担金・負担金	195,349	0.4	6,150	0.0	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 使用料	363,576	0.7	19,027	0.1	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 使用料	363,576	0.7	19,027	0.1	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 手数料	408,596	0.8	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 手数料	408,596	0.8	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 国庫支出金	4,865,521	9.9	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 国庫支出金	4,865,521	9.9	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 都道府県支出金	3,640,148	7.4	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 都道府県支出金	3,640,148	7.4	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 財産収取	201,350	0.4	97,459	0.4	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 財産収取	201,350	0.4	97,459	0.4	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 寄附入金	141,120	0.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 寄附入金	141,120	0.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,606,527	7.3	-	-	市町村民税		3,298,376	43.2			山振環		山振環		近中		近中		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
内 繰越入金	3,60																											

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 28年国調 増減率	69,906人 74,932人 -6.7%	人 口 密 度	804.97 knf 87人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	70,530人 71,411人 -1.7%	70,186人 71,411人 -1.7%	産 業 構 造	27年国調	28年国調	4,834 14.7 9,195 28.0 18,774 57.2	5,170 15.2 9,740 28.6 19,180 56.3	都道府県名	04 宮城県	団体名	2137 栗原市	市町村類型	地方交付税種地	II-1																							
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																														
地	方	税	7,132,821	15.0	7,132,817	25.6	区										分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分																			
地	方	譲	与	税	459,162	1.0	459,162	1.6	普										通	税	7,116,958	99.8	7,116,958	99.8	7,116,958	99.8	7,116,958	99.8	7,116,958	99.8	7,116,958	99.8	7,116,958	99.8	7,116,958	99.8												
利	子	割	交	付	金	4,539	0.0	4,539	0.0	市										町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2											
配	当	割	交	付	金	13,011	0.0	13,011	0.0	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2									
株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	7,380	0.0	7,380	0.0	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2						
地	方	消	費	税	交	付	金	1,206,113	2.5	1,206,113	4.3	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2							
ゴ	ル	プ	場	利	用	税	交	付	金	4,445	0.0	4,445	0.0	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2					
特	別	地	方	消	費	税	交	付	金	-	-	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2			
自	動	車	取	得	税	交	付	金	109,070	0.2	109,070	0.4	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2				
軽	油	引	取	税	交	付	金	-	-	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2					
地	方	特	例	交	付	金	18,344	0.0	18,344	0.1	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2						
地	方	交	付	税	20,686,067	43.4	18,832,796	67.5	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2				
内	外	交	付	税	18,832,796	39.5	18,832,796	67.5	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2				
特	別	交	付	税	1,541,667	3.2	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2				
歌	震	災	復	興	特	別	交	付	税	311,604	0.7	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	
(一	般	財	源	計)	29,640,952	62.2	27,787,677	99.6	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2				
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	8,771	0.0	8,771	0.0	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2
分	担	金	・	負	担	金	174,290	0.4	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2				
使	用	料	512,356	1.1	26,869	0.1	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2				
手	数	支	出	金	245,603	0.5	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2		
国	庫	支	出	金	3,519,021	7.4	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2		
有	提	供	交	付	金	-	-	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	
(特	別	区	財	調	交	付	金	-	-	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2
都	道	府	県	支	出	金	2,733,121	5.7	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2
財	産	取	入	金	215,624	0.5	32,354	0.1	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2		
寄	附	入	金	7,133	0.0	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2			
繰	上	金	1,353,466	2.8	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2		
繰	越	入	金	2,394,343	5.0	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	
諸	取	入	金	1,154,878	2.4	36,749	0.1	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2			
地	方	債	5,714,800	12.0	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2		
う	ち	減	取	補	填	債	(特例分)	-	-	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2			
う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	1,223,400	2.6	-	-	高										級	市	町	村	民	税	2,649,924	37.2	2,649,924	37.2	2,649,924															

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		39,503人 42,903人 -7.9%		人口密度 101.36人/km ² 390人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 04		団体名 2145		市町村類型		I-3												
歳入の状況 (単位:千円・%)										29. 1. 1		40,268人 40,170人 -0.0%		27年度国調		22年度国調		宮城県		東松島市		地方交付税種地		2-3											
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		1,444 7.8 9.1		1,819 5.054 25.4		第2次		第3次		12,209 13,012 65.4		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)							
地方譲与税				3,614,977		6.6		3,614,977		35.8		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定期間		取		額		54,750,599		79,506,646		歳入歳出総差		48,376,046		72,194,424							
配当交付金				2,563		0.0		2,563		0.0		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		山振環		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
地方消費税交付金				628,786		1.1		628,786		6.2		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		山振環		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過	
特別交付金				41,081		0.1		41,081		0.4		内		個人均等割		66,449		1.8		低開特		×		×		×		×		×		×			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		内		所得割		1,479,760		40.9		低開特		×		×		×		×		×					
地方特例交付金				23,720		0.0		23,720		0.2		内		法人均等割		78,921		2.2		低開特		×		×		×		×		×					
地方交付税				10,933,608		20.0		5,403,281		53.5		内		法人均等割		131,494		3.6		低開特		×		×		×		×		×					
内				5,403,281		9.9		5,403,281		53.5		内		固定資産税		1,389,653		38.4		低開特		×		×		×		×		×					
特別交付税				522,480		1.0		-		-		内		うち純固定資産税		1,383,857		38.3		低開特		×		×		×		×		×					
内				5,007,847		9.1		-		-		内		軽自動車税		104,899		2.9		低開特		×		×		×		×		×					
内				15,429,184		28.2		9,898,857		97.9		内		市町村たばこ税		358,243		9.9		低開特		×		×		×		×		×					
内				6,969		0.0		6,969		0.1		内		特別土地保有税		-		-		低開特		×		×		×		×		×					
内				208,044		0.4		-		-		内		法定外普通税		-		-		低開特		×		×		×		×		×					
内				297,428		0.5		8,764		0.1		内		目的		5,558		0.2		低開特		×		×		×		×		×					
内				32,753		0.1		-		-		内		法定目的		5,558		0.2		低開特		×		×		×		×		×					
内				7,882,415		14.4		-		-		内		事業所		-		-		低開特		×		×		×		×		×					
内				172,999		0.3		172,999		1.7		内		都市計画		-		-		低開特		×		×		×		×		×					
内				3,131,565		5.7		-		-		内		水利地益等		-		-		低開特		×		×		×		×		×					
内				110,983		0.2		-		-		内		法定外目的		-		-		低開特		×		×		×		×		×					
内				75,179		0.1		-		-		内		旧法による		-		-		低開特		×		×		×		×		×					
内				19,354,180		35.3		-		-		内		合計		3,614,977		100.0		低開特		×		×		×		×		×					
内				6,864,943		12.5		-		-		内		合計		3,614,977		100.0		低開特		×		×		×		×		×					
内				527,757		1.0		20,219		0.2		内		合計		3,614,977		100.0		低開特		×		×		×		×		×					
内				656,200		1.2		-		-		内		合計		3,614,977		100.0		低開特		×		×		×		×		×					
内				484,300		0.9		-		-		内		合計		3,614,977		100.0		低開特		×		×		×		×		×					
内				54,750,599		100.0		10,107,808		100.0		内		合計		3,614,977		100.0		低開特		×		×		×		×		×					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)											
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)															
人				2,927,794		6.1		2,789,319		2,132,799		20.1		区				3,502,301		3,415,782															
人				1,902,920		3.9		1,778,437		-		-		区				8,510,553		8,359,011															
人				2,599,792		5.4		758,530		750,705		7.1		区				4,427,644		4,344,480															
人				1,543,688		3.2		1,449,830		1,424,020		13.4		区				10,315,229		10,387,730															
内				1,401,651		2.9		1,307,793		1,281,983		12.1		区				0.41		0.40															
内				142,037		0.3		142,037		142,037		1.3		区				19.8		6.2															
内				-		-		-		-		-		区				5.9		5.2															
内				7,071,274		14.6		4,997,679		4,307,624		40.7		区				-		-															
内				3,181,057		6.6		1,872,832		1,172,603		11.1		区				-		-															
内				585,580		1.2		485,442		485,442		4.6		区				11.4		13.5															
内				4,613,953		9.5		2,351,551		1,162,446		11.0		区				-		-															
内				1,029,854		2.1		1,029,854		1,029,854		9.7		区				-		-															
内				5,390,054		11.1		2,479,301		1,735,884		16.4		区				1,497,409		3,423,723															
内				5,230,542		10.8		1,752,622		-		-		区				604,257		603,492															
内				116,582		0.2		6,482		-		-		区				47,863,613		59,597,895															
内				22,187,004		45.9		4,366,254		-		-		区				14,406,688		15,152,139															
内				147,172		0.3		147,172		8,863,899		千円		区				8,711,893		12,416,400															
内				18,494,402		38.2		2,862,257		-		-		区				5,957,790		4,333,271															
内				17,434,424		36.0		2,067,053		-		-		区				-		-															
内				872,400		1.8		607,643		-		-		区				-		-															
内				3,692,602		7.6		1,503,997		-		-		区				-		-															
内				-		-		-		-		-		区				-		-															
内				48,376,046		100.0		18,312,163		24,686,716		千円		区				98.9		95.4															
内				-		-		-		-		-		区				98.8		95.8															
内				-		-		-		-		-		区				98.8		95.8															
内				-		-		-		-		-		区				98.8		95.8															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		133,391人 135,147人		増減率 -1.3%		人口密度 796.76人/km ²		167人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		133,226人 133,270人		増減率 -0.5% -0.6%		産業構造		04 宮城県		2153 大崎市		市町村類型 地方交付税種地		III-1 1-3	
収入の状況 (単位:千円・%)				第1次		5,410 8.4		第2次		19,384 30.1		第3次		39,702 61.6		5,894 9.4		18,395 29.3		38,461 61.3		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額					
地 方 税				16,027,034		24.0		15,293,165		43.3		普 通 税				15,203,508		94.9		179,721		179,721		179,721		179,721					
地 方 譲 与 税				576,644		0.9		576,644		1.6		法 定 普 通 税				15,203,508		94.9		179,721		179,721		179,721		179,721					
配 子 割 交 付 金				10,509		0.0		10,509		0.0		市 町 村 民 税				6,657,894		41.5		179,721		179,721		179,721		179,721					
配 当 割 交 付 金				30,268		0.0		30,268		0.0		内 所 得 等 割				215,281		1.3		-		-		-		-					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				17,346		0.0		17,346		0.0		内 法 人 均 等 割				5,206,042		32.5		-		-		-		-					
地 方 消 費 税 交 付 金				2,269,945		3.4		2,269,945		6.4		内 法 人 均 等 割				355,481		2.2		-		-		-		-					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				18,228		0.0		18,228		0.1		内 法 人 均 等 割				881,090		5.5		179,721		179,721		179,721		179,721					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				137,320		0.2		137,320		0.4		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
地 方 特 例 交 付 金				64,133		0.1		64,133		0.2		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
地 方 交 付 税				18,282,999		27.4		16,757,377		47.5		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
内 普 通 交 付 税				16,757,377		25.1		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
特 別 交 付 税				1,387,617		2.1		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税				138,005		0.2		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
(一 般 財 源 計)				37,434,426		56.0		35,174,935		99.7		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				21,103		0.0		21,103		0.1		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
分 担 金 ・ 負 担 金				694,777		1.0		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
使 用 料				673,031		1.0		27,647		0.1		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
手 数 料				106,905		0.2		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
国 庫 支 出 金				8,257,904		12.4		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
都 道 府 県 支 出 金				4,842,073		7.2		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
財 産 取 得 金				1,015,730		1.5		68,576		0.2		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
寄 附 金				414,409		0.6		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
繰 上 金				1,234,574		1.8		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
繰 越 金				2,451,785		3.7		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
諸 収 入 債				1,423,436		2.1		3		0.0		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
地 方 債				8,235,500		12.3		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)				-		-		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
うち 臨 時 財 政 対 策 債				1,924,800		2.9		-		-		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
歳 入 合 計				66,805,653		100.0		35,292,264		100.0		内 法 人 均 等 割				-		-		-		-		-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																	
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)													
人 員 費				7,492,070		11.6		7,033,903		6,904,806		18.6		区 分		14,411,485		14,253,047													
うち 職 員 給 付 金				4,892,134		7.6		4,486,308		-		-		区 分		28,885,134		27,671,973													
扶 助 金				11,798,927		18.2		3,645,505		3,642,258		9.8		区 分		18,261,524		18,080,947													
公 債				6,672,504		10.3		6,513,573		6,325,113		17.0		区 分		36,943,720		36,965,182													
内 元 利 償 還 金				6,097,013		9.4		5,938,082		5,750,082		15.5		区 分		0.51		0.51													
利 子				573,916		0.9		573,916		573,456		1.6		区 分		4.4		6.2													
内 一 時 借 入 金 利 子				1,575		0.0		1,575		1,575		0.0		区 分		15.2		15.6													
(義 務 的 経 費 計)				25,983,501		40.1		17,192,981		16,872,177		45.3		区 分		-		-													
物 件 費				7,332,324		11.3		5,764,705		4,079,109		11.0		区 分		-		9.1													
維 持 補 修 費				1,171,959		1.8		1,036,971		699,954		1.9		区 分		9.1		9.7													
補 助 費 等				9,891,040		15.3		8,563,080		5,581,876		15.0		区 分		41.9		53.3													
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				4,145,852		6.4		4,091,752		2,757,951		7.4		区 分		-		-													
繰 上 金				6,594,697		10.2		5,841,975		5,641,934		15.2		区 分		-		-													
積 立 金				815,885		1.3		204,494		-		-		区 分		13,412,968		12,950,614													
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				744,040		1.1		23,040		-		-		区 分		436,352		436,143													
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		区 分		7,599,676		7,245,697													
投 入 的 経 費				12,209,809		18.9		2,127,087		-		-		区 分		67,689,657		65,551,170													
うち 人 員 費				396,983		0.6		-		-		-		区 分		-		-													
普 通 建 設 事 業 費				10,826,780		16.7		2,064,135		-		-		区 分		299,685		349,626													
内 うち 補 助 金				4,098,664		6.3		85,581		88.3%		(93.2%)		区 分		-		-													
うち 単 独 費				6,301,642		9.7		1,893,005		-		-		区 分		-		-													
災 害 復 旧 事 業 費				1,383,029		2.1		62,952		-		-		区 分		-		-													
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		区 分		-		-													
歳 入 合 計				64,723,255		100.0		40,754,333		42,830,785		100.0		区 分		3,029,701		3,270,888													
内 普 通 建 設 事 業 費				9,960,557		15.4		32,875,050		-		-		区 分		7,162		2,039													
うち 補 助 金				3,315,359		5.1		-		-		-		区 分		-		-													
うち 単 独 費				2,118,922		3.3		-		-		-		区 分		-		-													
災 害 復 旧 事 業 費				106,458		0.2		-		-		-		区 分		-		-													
等 上 水 道 費				50,501		0.1		-		-		-		区 分		-		-													
国民健康保険費				983,067		1.5		-		-		-		区 分		-		-													
その他				3,386,250		5.2		-		-		-		区 分		-		-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち、単独事業費は同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		27年度国調 増減率		51,591人 47,042人 9.7%		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		II-3				
平成28年度 決算状況										29. 1. 1		52,526人 52,295人 0.4%		27年度国調		27年度国調		04		2161		地方交付税種地		2-5	
意識入の状況 (単位:千円・%)										28. 1. 1		52,146人 0.4%		282 1.1 5,726 23.1 18,787 75.8		236 1.1 4,705 21.5 16,897 77.4		宮城県		富谷市		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 状 況	取 得 入 総 額	出 総 額	差 引	繰 越 すべき財源	支 出 総 額	繰 越 上 金	取 崩 額	剰 余 金	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百円)					
地方譲与税	5,885,417	42.4	5,885,417	71.9	普 通 税	5,882,004	99.9	-	低 開 発 地 区 特 別 税	5,882,004	99.9	-	-	旧 工 特 産 業 特 別 税	3,158,222	53.7	-	-	300	824,400	2,748				
地方譲与税	138,677	1.0	138,677	1.7	市 町 村 民 税	3,158,222	53.7	-	過 渡 期 間 特 別 税	2,725,153	46.3	-	-	近 近 農 業 振 興 税	132,164	2.2	-	-	23	62,652	2,724				
利子割交付金	5,255	0.0	5,255	0.1	所 得 等 割 賦 法 人 税	132,164	2.2	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過 税	132,164	2.2	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	213,540	3.6	-	-	9	22,343	2,483				
配当割交付金	15,160	0.1	15,160	0.2	固 定 資 産 税	2,333,131	39.6	-	一 般 職 員	2,333,131	39.6	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	97,461	1.7	-	-	1	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	8,715	0.1	8,715	0.1	軽 自 動 車 税	97,461	1.7	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金	97,461	1.7	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	293,190	5.0	-	-	1	-	-				
地方消費税交付金	748,807	5.4	748,807	9.2	市 町 村 た ば こ 税	293,190	5.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	293,190	5.0	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	37,663	0.3	37,663	0.5	鉦 産 産 業 振 興 税	-	-	-	退 職 手 当 金	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	事 務 機 共 同 費	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
自動車取得税交付金	32,781	0.2	32,781	0.4	法 定 外 目 的 税	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
地方特例交付金	59,876	0.4	59,876	0.7	目 的 別 税	3,413	0.1	-	事 業 所 税	3,413	0.1	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
地方交付税	1,698,510	12.2	1,188,009	14.5	法 定 目 的 税	3,413	0.1	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
内 普通交付税	1,188,009	8.6	1,188,009	14.5	法 定 外 目 的 税	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
特別交付税	442,637	3.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
歌 震災復興特別交付税	67,864	0.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
(一般財源計)	8,630,861	62.2	8,120,360	99.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
交通安全対策特別交付金	7,367	0.1	7,367	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
分担金・負担金	175,226	1.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
使用料	150,556	1.1	39,827	0.5	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
手数料	32,630	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
国庫支出金	1,848,590	13.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
都道府県支出金	775,700	5.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
財産取	10,458	0.1	3,076	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
寄附入金	30,740	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
繰越入金	610,687	4.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
繰越入金	453,697	3.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
繰越入金	497,697	3.6	10,454	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
繰越入金	653,200	4.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
うち臨時財政対策債	120,000	0.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				
歳入合計	13,877,409	100.0	8,181,084	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	山 産 炭 産 業 振 興 税	-	-	-	-	1	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率		12,316人 12,882人 -4.4%		人口密度 152.83knf 81人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 04 宮城県		団体名 3010 蔵王町		市町村類型 地方交付税種地		III-1 2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次		第2次		第3次		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎振× 近中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市長 教育長 議会 議会副議長 議会	1 1 1 1 1 13	27.04.01 27.04.01 27.04.01 21.12.01 21.12.01 21.12.01	1 1 1 1 1 13	27.04.01 27.04.01 27.04.01 21.12.01 21.12.01 21.12.01	1 1 1 1 1 13	27.04.01 27.04.01 27.04.01 21.12.01 21.12.01 21.12.01	1 1 1 1 1 13	27.04.01 27.04.01 27.04.01 21.12.01 21.12.01 21.12.01	1 1 1 1 1 13	27.04.01 27.04.01 27.04.01 21.12.01 21.12.01 21.12.01				
地方譲与税	1,730,880	29.9	1,730,880	45.0	1,688,378	97.5	-	議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	
地方譲与税	71,422	1.2	71,422	1.9	1,688,378	97.5	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市長	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	
配当交付金	815	0.0	815	0.0	536,133	31.0	-	退職手当×	火葬場○	教育長	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	1	27.04.01	
利子	2,352	0.0	2,352	0.1	536,133	31.0	-	事務機共同×	常備消防○	議会	1	21.12.01	1	21.12.01	1	21.12.01	1	21.12.01	1	21.12.01	1	21.12.01	1	21.12.01	
株式等譲渡所得割交付金	1,354	0.0	1,354	0.0	536,133	31.0	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	21.12.01	1	21.12.01	1	21.12.01	1	21.12.01	1	21.12.01	1	21.12.01	1	21.12.01	
地方消費税交付金	213,274	3.7	213,274	5.6	536,133	31.0	-	老人福祉×	中学校×	議会	13	21.12.01	13	21.12.01	13	21.12.01	13	21.12.01	13	21.12.01	13	21.12.01	13	21.12.01	
ゴルフ場利用税交付金	10,585	0.2	10,585	0.3	536,133	31.0	-	伝染病×	その他○	議会	13	21.12.01	13	21.12.01	13	21.12.01	13	21.12.01	13	21.12.01	13	21.12.01	13	21.12.01	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	536,133	31.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	18,577	0.3	18,577	0.5	536,133	31.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	536,133	31.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	3,769	0.1	3,769	0.1	536,133	31.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,128,219	36.8	1,781,699	46.4	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	1,781,699	30.8	1,781,699	46.4	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	229,186	4.0	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	117,334	2.0	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	4,181,247	72.2	3,834,727	99.8	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,442	0.0	1,442	0.0	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,134	0.0	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	104,693	1.8	5,610	0.1	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	16,817	0.3	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	477,744	8.3	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	279,943	4.8	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産取	2,811	0.0	411	0.0	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附入金	52,148	0.9	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	63,199	1.1	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	107,647	1.9	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	187,910	3.2	50	0.0	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	313,677	5.4	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	215,177	3.7	-	-	1,007,138	58.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,790,412	100.0	3,842,240	100.0	1,730,880	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O								
				27年度国調 28年度国調		27年度国調 28年度国調		29.1.1 28.1.1		1,461人 1,694人		1,502人 1,523人		1,483人 1,504人		区分 27年度国調 28年度国調			04 3028		七ヶ宿町		地方交付税種地		2-1						
収入の状況 (単位:千円・%)														第1次 第2次 第3次			126 20.6 150 24.5 336 54.9		191 27.2 177 25.2 334 47.6												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													指定団体状況		取		額		差		引		源			
地方譲与税	493,950	18.1	493,950	31.3	収入済額													収入		支出		総		総		差		引		源	
地方譲与税	29,131	1.1	29,131	1.8	構成比													収入		支出		総		総		差		引		源	
配当交付金	75	0.0	75	0.0	超過課税分													収入		支出		総		総		差		引		源	
利子割交付金	218	0.0	218	0.0	旧新産×													収入		支出		総		総		差		引		源	
株式等譲渡所得割交付金	125	0.0	125	0.0	旧工特×													収入		支出		総		総		差		引		源	
地方消費税交付金	26,117	1.0	26,117	1.7	旧産炭×													収入		支出		総		総		差		引		源	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山産振×													収入		支出		総		総		差		引		源	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過繰振×													収入		支出		総		総		差		引		源	
自動車取得税交付金	6,936	0.3	6,936	0.4	首都×													収入		支出		総		総		差		引		源	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿×													収入		支出		総		総		差		引		源	
地方特例交付金	64	0.0	64	0.0	中×													収入		支出		総		総		差		引		源	
地方交付税	1,246,911	45.7	999,211	63.4	財政健全化等×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 普通交付税	999,211	36.6	999,211	63.4	指数表選定×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 特別交付税	219,467	8.0	-	-	財源超過×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 震災復興特別交付税	28,233	1.0	-	-	職公務災害×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 (一般財源計)	1,803,527	66.1	1,555,827	98.7	非常勤公務災害×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	退職手当○													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 分担金・負担金	450	0.0	-	-	事務機共同○													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 使用料	29,249	1.1	10,831	0.7	税務事務×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 手数料	1,222	0.0	-	-	老人福祉×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 国庫支出金	171,744	6.3	-	-	伝染病×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 国有提供交付金	-	-	-	-	その他○													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	職公務災害×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 都道府県支出金	92,530	3.4	-	-	非常勤公務災害×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 財産収	26,595	1.0	-	-	退職手当○													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 寄附金	650	0.0	-	-	事務機共同○													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 繰越金	322,936	11.8	-	-	税務事務×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 繰入金	62,796	2.3	-	-	老人福祉×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 諸収入	72,991	2.7	9,676	0.6	伝染病×													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 地方債	143,500	5.3	-	-	その他○													収入		支出		総		総		差		引		源	
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														収入		支出		総		総		差		引		源	
内 うち臨時財政対策債	74,500	2.7	-	-														収入		支出		総		総		差		引		源	
内 歳入合計	2,728,190	100.0	1,576,334	100.0														収入		支出		総		総		差		引		源	
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の割合	基準財政収入額	429,091	435,688																		
人件費	472,830	19.5	457,825	448,880	27.2	議会費	57,401	2.4	-	57,401	基準財政需要額	1,429,478	1,463,823																		
うち職員給与	267,601	11.0	256,753	-	-	総務費	485,070	20.0	40,279	433,952	標準税収入額	554,491	563,381																		
扶助費	45,504	1.9	20,152	19,503	1.2	民生費	307,429	12.7	7,777	218,109	標準財政規模	1,628,228	1,688,431																		
公債	200,597	8.3	190,554	190,554	11.5	衛生費	297,649	12.3	1,167	290,301	財政力指数	0.31	0.30																		
内 元利償還金	185,046	7.6	175,779	175,779	10.6	労働費	63	0.0	-	63	実質収支比率(%)	3.4	5.0																		
内 一時借入金	15,551	0.6	14,775	14,775	0.9	農林水産業費	145,850	6.0	38,257	90,496	公債費負担比率(%)	8.3	8.2																		
内 (義務的経費計)	718,931	29.6	668,531	658,937	39.9	商工業費	284,397	11.7	164,870	245,047	判断実質赤字比率(%)	-	-																		
内 物件費	423,345	17.5	366,981	278,506	16.9	土木費	332,831	13.7	191,928	182,306	断連続実質赤字比率(%)	-	-																		
内 維持補修費	21,666	0.9	21,280	21,280	1.3	土防費	81,897	3.4	9,699	75,785	断連続実質公債費比率(%)	4.2	4.4																		
内 補助費等	384,485	15.8	305,598	170,811	10.3	教育費	209,133	8.6	26,963	193,337	断連続実質公債費比率(%)	-	-																		
内 うち一部事務組合負担金	94,568	3.9	94,568	49,562	3.0	災害復旧費	23,580	1.0	-	21,155	断連続実質公債費比率(%)	-	-																		
内 繰出	290,922	12.0	277,180	170,792	10.3	公債費	200,597	8.3	-	190,554	断連続実質公債費比率(%)	-	-																		
内 積立	6,646	0.3	2	-	-	諸支出金	-	-	-	-	断連続実質公債費比率(%)	-	-																		
内 投資・出資金・貸付金	75,382	3.1	45,382	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	断連続実質公債費比率(%)	-	-																		
内 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,425,897	100.0	480,940	1,998,506	断連続実質公債費比率(%)	-	-																		
内 投資的経費	504,520	20.8	313,552	2,300,799	94.8	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	断連続実質公債費比率(%)	-	-																		
内 うち人件費	13,840	0.6	13,840	1,300,326	53.6	経常収支比率	78.8%	(82.5%)	繰公合計	378,961	債務負担行為額(支出予定額)	276,079	180,393																		
内 普通建設事業費	480,940	19.8	292,397	1,300,326	53.6	営業費	88,039	3.6	国民健康保険料	19,537	取	益	事業	収入	-	-															
内 うち補助	114,546	4.7	9,546	80,000	3.3	下水道費	81,897	3.4	再差引収支	30,093	取	益	事業	収入	-	-															
内 うち単独	350,144	14.4	277,901	53,000	2.2	業簡水道	53,000	2.2	の被保険者数(人)	367	取	益	事業	収入	-	-															
内 災害復旧事業費	23,580	1.0	21,155	23,580	1.0	等上水道	-	-	被保険者数(人)	69	取	益	事業	収入	-	-															
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	51,845	2.1	被保険者数(人)	141	取	益	事業	収入	-	-															
内 歳入一般財源等	-	-	-	-	-	その他	106,077	4.4	被保険者数(人)	345	取	益	事業	収入	-	-															
内 歳入合計	2,425,897	100.0	1,998,506	2,300,799	94.8	出のその他	-	-	保険給付費	345	取	益	事業	収入	-	-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		27年度国調 増減率		39,525人 39,341人 0.5%		人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2					
										29. 1. 1		38,299人		38,124人		区分			27年度国調		22年度国調		04		3231		地方交付税種地		2-4			
										28. 1. 1		38,417人		38,254人		第1次			435		454		宮城県		柴田町							
										増減率		-0.3%		-0.3%		第2次			6,028		5,615											
										面積		54.03km ²				第3次			11,462		11,214											
										人口密度		732人							63.9		64.9											
歳入の状況 (単位: 千円・%)										市町村税の状況 (単位: 千円・%)										指の指定状況												
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											収入済額		構成比	超過課税分													
地方譲与税		4,430,155	35.0	4,085,185	55.1											4,085,185		92.2														
地方譲与税		131,708	1.0	131,708	1.8											4,085,185		92.2														
配子割交付金		3,185	0.0	3,185	0.0											1,878,176		42.4														
利子割交付金		9,158	0.1	9,158	0.1											1,860,588		42.0														
株式等譲渡所得割交付金		5,229	0.0	5,229	0.1											64,238		1.5														
地方消費税交付金		638,001	5.0	638,001	8.6											1,561,455		35.2														
ゴルフ場利用税交付金		20,726	0.2	20,726	0.3											82,854		1.9														
特別地方消費税交付金		-	-	-	-											152,041		3.4														
自動車取得税交付金		31,329	0.2	31,329	0.4											1,868,730		42.2														
軽油引取税交付金		-	-	-	-											90,871		2.1														
地方特例交付金		23,715	0.2	23,715	0.3											255,550		5.8														
地方交付税		2,948,374	23.3	2,405,428	32.4											344,970		7.8														
内 普通交付税		2,405,428	19.0	2,405,428	32.4											344,970		7.8														
内 特別交付税		227,361	1.8	-	-											-		-														
内 震災復興特別交付税		315,585	2.5	-	-											-		-														
内 (一般財源計)		8,241,580	65.1	7,353,664	99.2											-		-														
内 交通安全対策特別交付金		5,844	0.0	5,844	0.1											-		-														
内 分担金・負担金		36,036	0.3	-	-											-		-														
内 使用料		257,100	2.0	18,328	0.2											-		-														
内 手数料		53,826	0.4	-	-											-		-														
内 国庫支出金		1,446,789	11.4	-	-											-		-														
内 国有提供交付金		8,028	0.1	8,028	0.1											-		-														
内 (特別区財調交付金)		8,028	0.1	8,028	0.1											-		-														
内 都道府県支出金		657,002	5.2	-	-											-		-														
内 財産収		30,492	0.2	27,137	0.4											344,970		7.8														
内 寄附金		145,563	1.1	-	-											-		-														
内 繰越入金		98,921	0.8	-	-											-		-														
内 繰越入金		231,212	1.8	-	-											-		-														
内 諸収入		341,116	2.7	126	0.0											-		-														
内 地方債		1,104,600	8.7	-	-											-		-														
内 うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-											-		-														
内 うち臨時財政対策債		514,300	4.1	-	-											-		-														
内 歳入合計		12,658,109	100.0	7,413,127	100.0											4,430,155		100.0														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分												
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率											区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)												
人 うち職員給与		2,228,995	17.8	2,106,496	2,088,576	26.3											区		3,867,709	3,841,110												
人 扶助費		1,448,001	11.6	1,333,810	-	-											区		6,278,302	6,220,554												
人 公債		1,712,128	13.7	486,255	412,135	5.2											区		4,875,413	4,845,500												
内 元利償還金		1,188,825	9.5	1,123,288	1,123,288	14.2											区		7,795,215	7,869,030												
内 元利償還金		1,070,508	8.6	1,022,709	1,022,709	12.9											区		0.62	0.62												
内 一時借入金		118,317	0.9	100,579	100,579	1.3											区		1.3	1.0												
内 (義務的経費計)		5,129,948	41.0	3,716,039	3,623,999	45.7											区		12.4	12.0												
内 物件費		1,840,149	14.7	1,221,469	930,227	11.7											区		-	-												
内 維持修費		95,844	0.8	81,563	81,563	1.0											区		-	-												
内 補助費等		2,089,194	16.7	1,948,513	1,276,839	16.1											区		3.7	5.5												
内 うち一部事務組合負担金		922,895	7.4	893,692	645,792	8.1											区		46.0	69.5												
内 繰越立入金		1,584,284	12.7	1,351,785	1,292,192	16.3											区		1,480,820	1,469,055												
内 積立入金		345,101	2.8	190,867	-	-											区		200,119	200,104												
内 投資・出資金・貸付金		60,000	0.5	-	-	-											区		787,137	540,251												
内 前年度繰上充用金		-	-	-	-	-											区		14,409,487	14,375,395												
内 投資人的経費		1,359,839	10.9	393,187	393,187	-											区		-	-												
内 うち物件費		29,238	0.2	29,238	7,204,820	千円											区		-	-												
内 普通建設事業費		1,208,893	9.7	392,588	90.9%	(97.2%)											区		1,190,086	1,019,764												
内 うち補助		633,031	5.1	75,108	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-											区		-	-												
内 うち単独		575,862	4.6	317,480	歳入一般財源等	-											区		-	-												
内 災害復旧事業費		150,946	1.2	599	歳入一般財源等	-											区		98.8	94.7												
内 失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-											区		98.5	93.5												
内 歳入合計		12,504,359	100.0	8,903,423	9,057,060	千円											区		98.9	95.1												
																	区		98.8	93.8												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率 27年度国調 13,972人 15,501人 -9.9%		人口密度 273.30人/km ² 51人		区分 29. 1. 1 28. 1. 1 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人 14,244人 14,385人 -1.7%		うち日本人 14,105人 14,385人 -1.9%		産業構造 27年度国調 22年度国調		都道府県名 04 宮城県		団体名 3419 丸森町		市町村類型 地方交付税種地		III-1 2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次		第2次		第3次		区分		27年度国調		22年度国調		04		3419		地方交付税種地		2-2		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山産振× 過遍環× 首都× 近中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職団指× 定体状×	取	職入総額	職出総額	職差引	支	実年度収入	積立金取崩し	状況	積立金取崩し	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
地方譲与税	1,319,733	14.4	1,319,733	26.6	1,319,733	100.0	-	低開特× 旧産炭× 山産振× 過遍環× 首都× 近中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職団指× 定体状×	取	9,167,919	8,833,753	334,166	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	9,167,919	8,833,753
地方譲与税	115,095	1.3	115,095	2.3	115,095	100.0	-	職団指× 定体状×	取	職入総額	8,623,696	8,111,876	511,820	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	8,623,696	8,111,876
配当交付金	938	0.0	938	0.0	938	100.0	-	職団指× 定体状×	取	職出総額	544,223	721,877	-177,654	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	544,223	721,877
利子	2,698	0.0	2,698	0.1	2,698	100.0	-	職団指× 定体状×	取	職差引	117,238	280,106	-162,868	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	117,238	280,106
株式等譲渡所得割交付金	1,540	0.0	1,540	0.0	1,540	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	441,771	-18,786	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	426,985	441,771
地方消費税交付金	226,078	2.5	226,078	4.5	226,078	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-60,193	-487,178	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	-60,193	-487,178
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	2,281	-428,266	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	2,281	-428,266
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	-	-426,985
自動車取得税交付金	27,402	0.3	27,402	0.6	27,402	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	2,281	-428,266	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	2,281	-428,266
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	-	-426,985
地方特例交付金	2,659	0.0	2,659	0.1	2,659	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	2,659	-426,985
地方交付税	3,722,361	40.6	3,234,571	65.1	3,234,571	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	2,281	-428,266	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	3,722,361	3,234,571
内 歳入	3,234,571	35.3	3,234,571	65.1	3,234,571	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	2,281	-428,266	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	3,234,571	3,234,571
特別交付税	348,711	3.8	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	348,711	-
震災復興特別交付税	139,079	1.5	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	139,079	-
(一般財源計)	5,418,504	59.1	4,930,714	99.2	4,930,714	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	2,281	-428,266	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	5,418,504	4,930,714
交通安全対策特別交付金	1,573	0.0	1,573	0.0	1,573	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	1,573	-
分担金・負担金	9,382	0.1	2,911	0.1	2,911	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	9,382	2,911
使用料	78,840	0.9	4,494	0.1	4,494	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	78,840	4,494
手数料	10,726	0.1	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	10,726	-
国庫支出金	1,208,973	13.2	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	1,208,973	-
国有提供交付金	-	-	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	-	-
都道府県支出金	673,052	7.3	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	673,052	-
財産収	59,231	0.6	25,183	0.5	25,183	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	59,231	25,183
寄附	14,772	0.2	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	14,772	-
繰入金	392,354	4.3	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	392,354	-
繰越	491,877	5.4	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	491,877	-
諸収入	219,598	2.4	5,856	0.1	5,856	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	219,598	5,856
地方債	589,037	6.4	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	589,037	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	-	-
うち臨時財政対策債	221,337	2.4	-	-	-	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	-	-426,985	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	221,337	-
歳入合計	9,167,919	100.0	4,970,731	100.0	4,970,731	100.0	-	職団指× 定体状×	取	支	426,985	2,281	-428,266	支	426,985	-14,786	-	積立金取崩し	311,945	155	464,535	2,997	9,167,919	4,970,731

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		27年度国調 増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 04		団体名 4016		市町村類型		III-2				
				14,421人 15,085人 -4.4%		14,421人 15,085人 -4.4%		53.56knf 269人		29.1.1 28.1.1		14,663人 14,847人 -1.2%		14,625人 14,807人 -1.2%		352 5.2 1,451 21.6 4,919 73.2			385 5.6 1,364 19.9 5,093 74.4			宮城県 松島町		地方交付税種地		2-4	
収入の状況 (単位:千円・%)				区分		収入		構成		超過課税		第1次		第2次		第3次		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成	超過課税	第1次	第2次	第3次	区分	収入	構成	超過課税	第1次	第2次	第3次	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)						
地方譲与税	1,696,944	10.0	1,627,426	43.5	市町村税	1,578,831	93.0	-	352	5.2	1,451	市町村税	1,578,831	93.0	-	352	5.2	1,451	宮城県	16,968,602	23,379,090						
地方交付税	51,118	0.3	51,118	1.4	市町村税	1,578,831	93.0	-	5.2	1,451	21.6	市町村税	1,578,831	93.0	-	5.2	1,451	21.6	宮城県	12,809,253	16,345,910						
利子割交付金	1,064	0.0	1,064	0.0	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	4,159,349	7,033,180						
配当割交付金	3,079	0.0	3,079	0.1	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	1,093,853	5,948,835						
株式等譲渡所得割交付金	1,779	0.0	1,779	0.0	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	3,065,496	1,084,345						
地方消費税交付金	233,195	1.4	233,195	6.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	1,981,151	-3,228,382						
ゴルフ場利用税交付金	21,258	0.1	21,258	0.6	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	736	561						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	-	6,567						
自動車取得税交付金	12,189	0.1	12,189	0.3	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	807,616	4,151,928						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	1,174,271	-7,373,182						
地方特例交付金	6,986	0.0	6,986	0.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	-	-						
地方交付税	2,507,084	14.8	1,719,316	46.0	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 特別交付税	1,719,316	10.1	1,719,316	46.0	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 特別交付税	181,690	1.1	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 地震復興特別交付税	606,078	3.6	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 (一般財源計)	4,534,696	26.7	3,677,410	98.3	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 交通安全対策特別交付金	2,455	0.0	2,455	0.1	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 分担金・負担金	1,302	0.0	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 使用料	96,959	0.6	28,778	0.8	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 手数料	32,396	0.2	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 国庫支出金	1,817,586	10.7	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 国有提供交付金	16,421	0.1	16,421	0.4	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 (特別区財調交付金)	16,421	0.1	16,421	0.4	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 都道府県支出金	710,304	4.2	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 財産収	18,504	0.1	5,163	0.1	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 寄附金	16,261	0.1	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 繰越金	2,805,895	16.5	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 繰入金	6,490,181	38.2	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 諸収入	194,438	1.1	8,954	0.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 地方債	231,204	1.4	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 うち臨時財政対策債	199,004	1.2	-	-	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						
内 歳入合計	16,968,602	100.0	3,739,181	100.0	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	市町村税	621,022	36.6	-	19.9	4,919	73.2	宮城県	16,968,602	23,379,090						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	35,835人 33,994人 5.4%	人 口 密 度	44.89knf 798人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	36,287人 36,166人 -0.3%	36,393人 36,282人 -0.3%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	336 1.9 4,030 23.1 13,056 74.9	335 2.1 3,468 21.9 12,041 76.0	都道府県名 04 宮城県	団体名 4067 利府町	市町村類型 地方交付税種地	V-2 2-5										
収入の状況 (単位:千円・%)																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 状 況				取 引 状 況				支 出 状 況													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 産 振 ×	過 振 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 達 定 過 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	
地方譲与税	4,705,359	30.8	4,705,359	74.8	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	224	649,600	2,900	-	-	-	-	-	-	
地方譲与税	92,923	0.6	92,923	1.5	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	22	61,534	2,797	-	-	-	-	-	-	
配当交付金	10,662	0.1	10,662	0.2	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	*	*	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	6,126	0.0	6,126	0.1	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	561,982	3.7	561,982	8.9	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	23,974	0.2	23,974	0.4	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,008	0.1	22,008	0.3	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	33,790	0.2	33,790	0.5	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,529,551	10.0	805,688	12.8	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	697,581	129,340	-	-	-	-	-	-	-	-
内 訳	805,688	5.3	805,688	12.8	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	697,581	129,340	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	189,300	1.2	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-774,327	574,210	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	534,563	3.5	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	6,990,073	45.8	6,266,210	99.6	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,630	0.0	5,630	0.1	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	128,587	0.8	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	335,355	2.2	10,150	0.2	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	66,313	0.4	1,224	0.0	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,974,441	12.9	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	304	0.0	304	0.0	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	304	0.0	304	0.0	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	647,226	4.2	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産取	15,213	0.1	9,038	0.1	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附入金	6,190	0.0	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	1,818,161	11.9	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	1,821,087	11.9	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	418,321	2.7	11	0.0	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,026,900	6.7	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	440,000	2.9	-	-	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	15,253,801	100.0	6,292,567	100.0	市 町 村 民 税	2,236,113	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		28年度国調 増減率		29年度国調 増減率		27年度国調 増減率		28年度国調 増減率		29年度国調 増減率		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
				28,244人		24,894人		28,686人		28,453人		28,308人		28,152人		669人		04		4211		地方交付税種地		2-4	
				13.5%		13.5%		1.1%		1.1%		1.1%		1.1%		第1次		宮城県		大和町					
				225.49人		125人		29.1%		28.1%		28.1%		28.0%		第2次									
				225.49人		125人		29.1%		28.1%		28.1%		28.0%		第3次									
収入の状況 (単位:千円・%)				4,972,939		4,740,515		4,740,515		4,740,515		4,740,515		4,740,515		669									
区 分				41.4		75.7		75.7		75.7		75.7		75.7		4.9									
地方譲与税				125,179		125,179		125,179		125,179		125,179		125,179		4.302									
地方譲与税				2,251		2,251		2,251		2,251		2,251		2,251		31.3									
配当交付金				6,518		6,518		6,518		6,518		6,518		6,518		8,769									
株式等譲渡所得割交付金				3,777		3,777		3,777		3,777		3,777		3,777		63.8									
地方消費税交付金				495,685		495,685		495,685		495,685		495,685		495,685		66.3									
ゴルフ場利用税交付金				24,229		24,229		24,229		24,229		24,229		24,229		66.3									
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		-		-		66.3									
自動車取得税交付金				29,600		29,600		29,600		29,600		29,600		29,600		66.3									
軽油引取税交付金				-		-		-		-		-		-		66.3									
地方特例交付金				11,764		11,764		11,764		11,764		11,764		11,764		66.3									
地方交付税				1,682,534		729,369		729,369		729,369		729,369		729,369		66.3									
内訳				729,369		6.1		11.6		11.6		11.6		11.6		66.3									
特別交付税				178,173		-		-		-		-		-		66.3									
震災復興特別交付税				774,992		6.5		-		-		-		-		66.3									
(一般財源計)				7,354,476		61.3		6,168,887		98.5		98.5		98.5		66.3									
交通安全対策特別交付金				4,442		0.0		4,442		0.1		0.1		0.1		66.3									
分担金・負担金				102,088		0.9		-		-		-		-		66.3									
使用料				110,709		0.9		9,989		0.2		0.2		0.2		66.3									
手数料				52,420		0.4		-		-		-		-		66.3									
国庫支出金				1,694,552		14.1		-		-		-		-		66.3									
国有提供交付金				37,492		0.3		37,492		0.6		0.6		0.6		66.3									
(特別区財調交付金)				651,392		5.4		-		-		-		-		66.3									
都道府県支出金				20,634		0.2		2,559		0.0		0.0		0.0		66.3									
財産取				31,185		0.3		-		-		-		-		66.3									
寄附入金				817,209		6.8		-		-		-		-		66.3									
繰越入金				541,803		4.5		-		-		-		-		66.3									
繰入金				301,958		2.5		41,194		0.7		0.7		0.7		66.3									
うち繰越入金				282,600		2.4		-		-		-		-		66.3									
うち繰越入金				-		-		-		-		-		-		66.3									
うち繰越入金				243,000		2.0		-		-		-		-		66.3									
繰入合計				12,002,960		100.0		6,264,563		100.0		100.0		100.0		66.3									
市町村税の状況 (単位:千円・%)				4,740,180		95.3		4,740,180		95.3		95.3		95.3		66.3									
区分				4,740,180		95.3		4,740,180		95.3		95.3		95.3		66.3									
市町村民税				1,909,961		38.4		1,909,961		38.4		38.4		38.4		66.3									
市町村民税				48,124		1.0		48,124		1.0		1.0		1.0		66.3									
市町村民税				1,225,630		24.6		1,225,630		24.6		24.6		24.6		66.3									
市町村民税				115,230		2.3		115,230		2.3		2.3		2.3		66.3									
市町村民税				520,977		10.5		520,977		10.5		10.5		10.5		66.3									
市町村民税				2,446,305		49.2		2,446,305		49.2		49.2		49.2		66.3									
市町村民税				2,406,304		48.4		2,406,304		48.4		48.4		48.4		66.3									
市町村民税				71,915		1.4		71,915		1.4		1.4		1.4		66.3									
市町村民税				311,999		6.3		311,999		6.3		6.3		6.3		66.3									
市町村民税				-		-		-		-		-		-		66.3									
市町村民税				-		-		-		-		-		-		66.3									
市町村民税				-		-		-		-		-		-		66.3									
市町村民税				232,759		4.7		232,759		4.7		4.7		4.7		66.3									
市町村民税				232,759		4.7		232,759		4.7		4.7		4.7		66.3									
市町村民税				335		0.0		335		0.0		0.0		0.0		66.3									
市町村民税				-		-		-		-		-		-		66.3									
市町村民税				232,424		4.7		232,424		4.7		4.7		4.7		66.3									
市町村民税				-		-		-		-		-		-		66.3									
市町村民税				-		-		-		-		-		-		66.3									
市町村民税				-		-		-		-		-		-		66.3									
市町村民税				-		-		-		-		-		-		66.3									
市町村民税				4,972,939		100.0		4,972,939		100.0		100.0		100.0		66.3									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費引当金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		27年度国調		22年度国調		区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1								
				増減率		増減率		増減率		29. 1. 1			16,768 人			16,704 人			27年度国調			04		5012												
				密度		密度		密度		28. 1. 1			16,984 人			16,934 人			22年度国調			宮城県		涌谷町		地方交付税種地		2-2								
歳入の状況 (単位:千円・%)										増減率			-1.3 %			-1.4 %			第1次																	
										第2次			1,121			1,134			第3次																	
										13.7			13.8			2,570			2,620																	
										31.5			31.9			4,464			4,463																	
										54.7			54.3																							
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指の団体状況			取		支		状		況		区		分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)				
地方譲与税				1,515,076	18.7		1,515,076	32.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)				旧新産	×	×	×	額	8,083,532	8,705,707	職	員	数	(人)	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均		
地方譲与税				105,122	1.3		105,122	2.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				旧工特	×	×	×	差	7,455,908	8,078,133	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額
配子割交付金				1,026	0.0		1,026	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				旧産炭	×	×	引	627,624	627,574	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
利当割交付金				2,955	0.0		2,955	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	352,078	437,005	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
株式等譲渡所得割交付金				1,692	0.0		1,692	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	275,546	190,569	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
地方消費税交付金				279,300	3.5		279,300	6.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	84,977	44,709	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
ゴルフ場利用税交付金				14,206	0.2		14,206	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	110,585	77,961	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
特別地方消費税交付金				-	-		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	5,659	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
自動車取得税交付金				25,086	0.3		25,086	0.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	391,000	218,000	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
軽油引取税交付金				-	-		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-195,438	-89,671	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
地方特例交付金				5,290	0.1		5,290	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
地方交付税				2,957,942	36.6		2,668,010	57.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				2,668,010	33.0		2,668,010	57.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
特別交付税				255,005	3.2		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				34,927	0.4		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				4,907,695	60.7		4,617,763	99.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				1,979	0.0		1,979	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				24,632	0.3		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				80,757	1.0		3,724	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				10,065	0.1		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				641,410	7.9		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				-	-		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				464,215	5.7		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				38,324	0.5		13,986	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				7,932	0.1		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				476,725	5.9		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				627,574	7.8		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				196,724	2.4		54	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				605,500	7.5		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				-	-		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				221,000	2.7		-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	
内				8,083,532	100.0		4,637,506	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				山産振	×	×	差	-	-	職	員	給	料	月	額	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		27年度国調 人口密度		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 04 宮城県		団体名 6060 南三陸町		市町村類型 地方交付税種地		III-0 2-1	
収入の状況 (単位:千円・%)				27年度国調 増減率		27年度国調 人口密度		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 04 宮城県		団体名 6060 南三陸町		市町村類型 地方交付税種地		III-0 2-1	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	人口密度	区分	27年度国調	27年度国調	増減率	人口密度	第1次	第2次	第3次	04	6060	地方交付税種地	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
地方譲与税	1,274,889	2.6	1,274,889	25.1			区分	27年度国調	27年度国調	増減率	人口密度	第1次	第2次	第3次	04	6060	地方交付税種地	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
地方譲与税	67,864	0.1	67,864	1.3			市町村税の状況 (単位:千円・%)					1,317	1,932	22.0				49,740,550	59,059,370	43,592,497	53,988,207	
利子割交付金	671	0.0	671	0.0			区分	27年度国調	27年度国調	増減率	人口密度	1,954	2,312	32.6				6,148,053	5,071,163	3,957,089	3,362,603	
配当割交付金	1,973	0.0	1,973	0.0			収入済額	構成比	超過課税分			28.0	28.0	2.720				3,957,089	3,362,603	2,190,964	1,708,560	
株式等譲渡所得割交付金	1,179	0.0	1,179	0.0			普通	99.6				45.4	48.5	45.4				2,190,964	1,708,560	482,404	-618,863	
地方消費税交付金	228,426	0.5	228,426	4.5			法定普通	99.6										482,404	-618,863	991	1,002,133	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			市町村民	44.9											991	1,002,133	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			個人均等	17.7											-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,233	0.0	16,233	0.3			所得割	32.5											1,185,000	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-			法人均等	2.9											-701,605	383,270	-	-
地方特例交付金	3,780	0.0	3,780	0.1			法人均等	7.8														
地方交付税	9,279,952	18.7	3,430,072	67.4			固定資産	42.2														
内 特別交付税	3,430,072	6.9	3,430,072	67.4			うち純固定資産	41.7														
内 特別交付税	281,939	0.6	-	-			軽自動車	3.4														
内 特別交付税	5,567,941	11.2	-	-			市町村たばこ	9.1														
内 特別交付税	10,874,967	21.9	5,025,087	98.8			特別土地保有	-														
内 特別交付税	1,037	0.0	1,037	0.0			法定外普通	-														
内 特別交付税	6,116	0.0	-	-			目的	0.4														
内 特別交付税	80,237	0.2	3,806	0.1			内 事業所	0.4														
内 特別交付税	50,866	0.1	-	-			都市計画	-														
内 特別交付税	5,967,908	12.0	-	-			水利地益等	-														
内 特別交付税	1,562,438	3.1	-	-			法定外目的	-														
内 特別交付税	629,952	1.3	46,053	0.9			旧法による	-														
内 特別交付税	147,285	0.3	-	-			合計	100.0														
内 特別交付税	22,951,973	46.1	-	-																		
内 特別交付税	4,171,163	8.4	-	-																		
内 特別交付税	680,208	1.4	12,577	0.2																		
内 特別交付税	2,616,400	5.3	-	-																		
内 特別交付税	-	-	-	-																		
内 特別交付税	210,000	0.4	-	-																		
内 特別交付税	49,740,550	100.0	5,088,560	100.0																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)